

# 事業評価シート

番号 1840010 - 001

## 【1.基本情報】

事業名	地区計画道路整備事業				
担当部名	基盤整備部	担当課名	基盤整備政策課		
未来地図政策	交通環境づくりの推進		政策コード	6 - 4 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成7 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	地区整備計画、地区計画条例	

## 【2.事業概要】

事業の目的	道路が狭い状態のまま宅地化が進み、住環境の悪化や交通安全上・防災上の危険性が高くなることを防ぐため、一定のルールをもとに道路拡幅計画を進める				
事業の内容	地区計画決定された市内23地区において、区画道路を計画幅員に拡幅するため、寄附・買収による用地の取得				
事業の対象	何を	地区計画道路(拡幅計画のある道路)における用地の取得			
	誰に (対象者・対象者数)	地域住民・道路利用者			
	どのくらい (具体的 数値で)	地区計画決定された市内23地区において、4～8mの道路へ拡幅するための用地の取得			
平成30年度 (実施内容)	65筆771.47㎡を寄附・買収にて取得				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	16,484	520	16,484	520	17,680	520
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>16,484</b>	<b>520</b>	<b>16,484</b>	<b>520</b>	<b>17,680</b>	<b>520</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	登記事務委託	25,655	23,089	23,908
	道路用地費	7,920	6,680	7,781
	管理図更新	2,549	2,592	3,126
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>39,650</b>	<b>35,442</b>	<b>39,815</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	56,134	51,926	57,495

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	1,440	0	675
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>1,440</b>	<b>0</b>	<b>675</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	54,694	51,926	56,820

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	地域住民・道路利用者	地域住民・道路利用者	地域住民・道路利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	用地取得にかかる分筆件数	単位	m
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	-	-	-
実績値	55件	51件	46件

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	地区計画道路拡幅路線数	単位	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	-	-	-
実績値	2路線	6路線	3路線

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域に密接に関係した路線であり、必要性は高い。  岐阜市が所管する道路であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	幅員が狭い道路の拡幅が可能となることにより、交通安全上及び防災上の危険性を軽減することができるが、宅地化率によっては、費用対効果が低くなることが想定される。  開発等民間での実施も可能であるが、民間等だけでは実施が困難であり、道路管理者として岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	毎年度、地権者から用地提供を受けており、整備が完了した路線では、交通や防災上の安全が向上されている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	地域住民等が利用する道路であり、公平性は高い。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	幅員が狭小道路の拡幅により、地区内の交通及び防災の安全性の向上を図ることは重要であるため、継続して実施していく必要がある。

# 事業評価シート

番号 1840010 - 002

## 【1.基本情報】

事業名	内水対策基本調査				
担当部名	基盤整備部	担当課名	基盤整備政策課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和50 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市地域防災計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	策定された排水基本計画に基づき内水対策を進めることにより、水害の無いまちづくりを推進し、安全、安心な市民生活を確保することを目的とする。	
事業の内容	河川、水路の流域ごとに計算流量を算出し、雨水を安全に流下させるために排水路の通水断面や勾配を計画するもので、新規計画の策定及び計画の見直しを行う。	
事業の対象	何を	排水基本計画の策定
	誰に (対象者・対象者数)	市民(全市域)
	どのくらい (具体的 数値で)	流域ごとに排水基本計画を策定
令和元年度 (実施内容)	岩戸川右岸流域の排水基本計画の策定(一部既存計画のある水路は水路整備に関する基準変更の反映)を実施	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	697	22	0	0	748	22
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	697	22	0	0	748	22

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		5,940	0	6,600
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	5,940	0	6,660
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		5,940	0	6,600

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	6,637	0	7,348

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	6,637	0	7,348

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	地域住民	—	地域住民
受益者数		—	
受益者負担額(千円)	0	—	0
受益者負担率(%)	0.0%		0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	排水基本計画策定件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1	—	1
実績値	1	—	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	浸水被害の軽減	単位	棟
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	0	0	0
実績値	10	27	4

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	都市化が進展するとともに、1時間50ミリ以上の非常に激しい雨の年間発生回数が増加傾向にある(気象庁資料)など、河川、水路、下水道が氾濫しやすい状況となっているため、水害の無いまちづくりの推進は市民の生命・財産を守るために必要 市が管理する排水路の全体的な計画であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	全体の整備計画を作例することにより、効率的な排水路整備が図られる。 公共性が高いため、民間での実施が困難であり、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	計画に基づき排水路整備を推進することで、流域の浸水被害が軽減、解消される。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	流域に暮らす市民全体の安全性に寄与する事業であり、公益性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	市民への公共性が高く、雨水流出抑制を進めることで、災害に対する安心度が向上しているため、引き続き事業を実施していく必要がある。